

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2015年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ケリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社

 アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

 SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

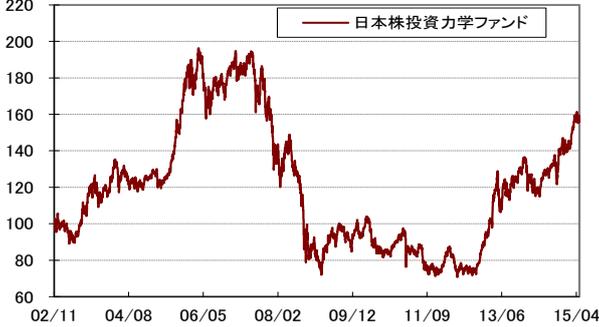
〈特別勘定の種類〉

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲1.00%	8.19%	13.57%	32.56%	88.99%	55.82%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	8.66%	14.38%	34.57%	94.44%	2.18%
TOPIX	12.56%	19.43%	37.02%	98.04%	16.07%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

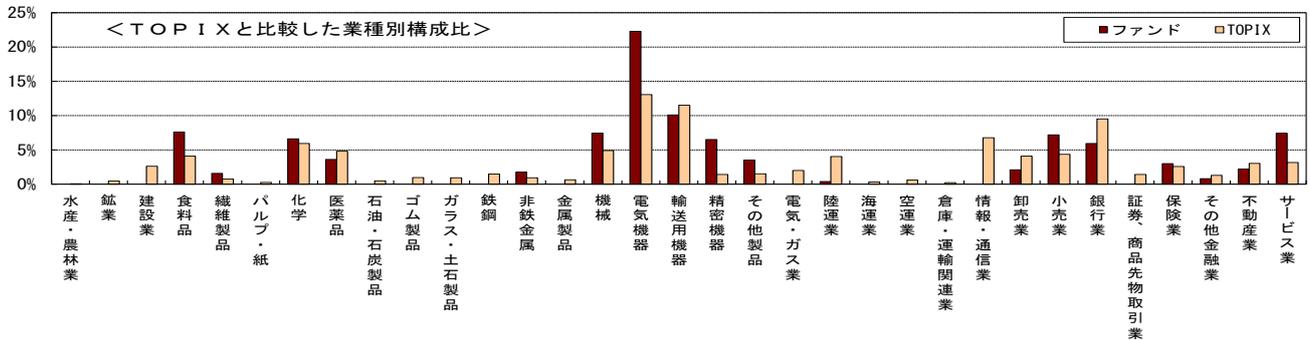
#### 〈資産構成比率〉

	2015年4月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 58銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.82%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.66%
3	オリエンタルランド	サービス業	2.67%
4	村田製作所	電気機器	2.63%
5	キーエンス	電気機器	2.47%
6	ファナック	電気機器	2.40%
7	味の素	食料品	2.37%
8	花王	化学	2.32%
9	良品計画	小売業	2.20%
10	三井不動産	不動産業	2.17%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### 〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.22%、日経平均株価が同プラス1.63%と上昇しました。上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和と政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。東証33業種分類では、鉱業、石油・石炭製品、パルプ・紙など27業種が上昇した一方で、金属製品、医薬品、精密機器などの6業種が下落しました。今月の主な投資行動につきましては、日本の独自の差別化された技術やブランド力が海外で普及することにより業績を伸ばせる銘柄などを中心に新規購入を行う一方、株価上昇により割安性が薄れた銘柄を中心に売却しました。電気機器株、その他製品株、サービス株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、通信株、銀行株、卸売株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、4.24%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	1.44%	10.90%	15.62%	34.65%	103.29%	111.82%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	11.49%	16.50%	36.75%	109.54%	43.07%
TOPIX	12.56%	19.43%	37.02%	98.04%	42.60%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

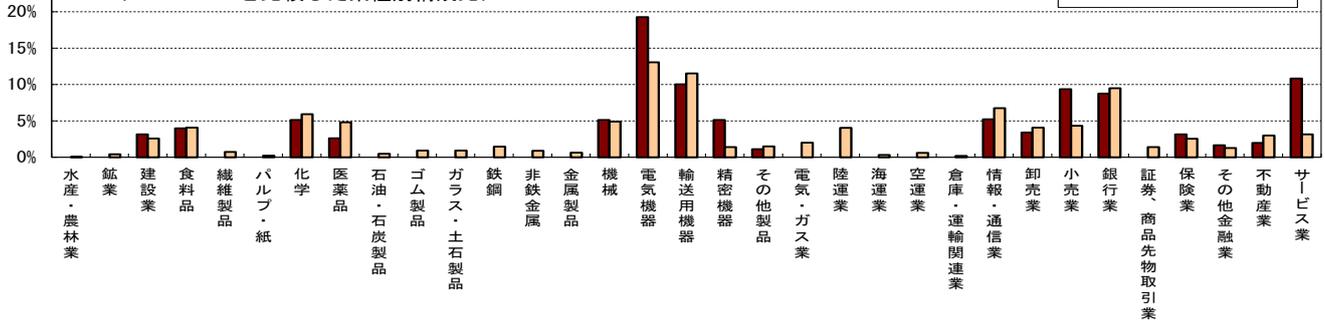
<資産構成比率>

	2015年4月末
株式	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 89銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.51%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.16%
3	キーエンス	電気機器	2.07%
4	ソニー	電気機器	2.00%
5	HOYA	精密機器	1.86%
6	村田製作所	電気機器	1.78%
7	日本電産	電気機器	1.70%
8	ファナック	電気機器	1.63%
9	ドンキホーテホールディングス	小売業	1.60%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.59%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.22%、日経平均株価が同プラス1.63%と上昇しました。上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。東証33業種分類では、鉱業、石油・石炭製品、パルプ・紙など27業種が上昇した一方で、金属製品、医薬品、精密機器などの6業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価上昇で割安感が薄れたサービス、情報・通信、建設などの一部を売却する一方で、株価下落で割安感が強まったトラックなどの自動車関連や、賃上げ効果による業績改善が期待される小売専門店などの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス1.53%となり、TOPIXのプラス3.22%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	0.86%	9.11%	17.69%	38.63%	103.90%	34.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	9.60%	18.69%	40.91%	110.52%	▲27.56%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 86銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.81%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	3.03%
3	村田製作所	日本円	電気機器	2.55%
4	三菱商事	日本円	卸売業	2.08%
5	シスメックス	日本円	電気機器	2.02%
6	三井不動産	日本円	不動産業	2.01%
7	シマノ	日本円	輸送用機器	2.00%
8	キーエンス	日本円	電気機器	2.00%
9	東京海上ホールディングス	日本円	保険業	1.98%
10	マブチモーター	日本円	電気機器	1.98%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	27.7%
消費行動の変化	2.3%
人口動態・構造の変化	17.0%
インフラ需要の拡大	7.2%
グローバルな競争力	21.3%
株式価値の継続的な向上	20.1%
その他	4.5%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.22%、日経平均株価が同プラス1.63%と上昇しました。上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和と政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。東証33業種分類では、鉱業、石油・石炭製品、パルプ・紙など27業種が上昇した一方で、金属製品、医薬品、精密機器などの6業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.91%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、新年度以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、良好なファンダメンタルズを背景に株主還元への期待が持てる保険関連銘柄や、市場コンセンサスを上回る決算を発表した電子部品関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇で下落リスクを増した精密機器関連銘柄や、工事粗利率の改善が概ね株価に織り込まれたと思われる建設関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には銀行や化学関連銘柄が入る一方、下位には食料品やサービス関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.57%	10.54%	18.65%	35.89%	106.37%	139.28%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	11.10%	19.64%	37.97%	112.66%
日経225	10.44%	18.92%	36.46%	105.02%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	18.4%
2	小売業	12.1%
3	情報・通信業	10.6%
4	化学	7.7%
5	医薬品	7.3%

#### 〈資産構成比率〉

株式	100.2%
うち先物	1.8%
現金その他	1.7%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.43%
2	ファナック	電気機器	5.29%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.49%
4	KDDI	情報・通信業	3.40%
5	京セラ	電気機器	2.50%
6	アステラス製薬	医薬品	1.86%
7	TDK	電気機器	1.72%
8	セコム	サービス業	1.69%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.67%
10	ダイキン工業	機械	1.62%

#### 〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.63%と上昇しました。上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	3.04%	12.68%	19.18%	36.60%	100.60%	100.09%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	13.34%	20.23%	38.78%	106.76%
TOPIX	12.56%	19.43%	37.02%	98.04%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%
外貨建資産	0.0%

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	13.0%
2	輸送用機器	11.5%
3	銀行業	9.5%
4	情報・通信業	6.8%
5	化学	5.9%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

#### <国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1850銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.90%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.88%
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.66%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.66%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.55%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.33%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.33%
8	KDDI	情報・通信業	1.21%
9	ファナック	電気機器	1.17%
10	日本たばこ産業	食料品	1.11%

#### <運用コメント>

##### ◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,800銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの3.22%の上昇に対し、3.18%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

##### ◎株式市況

4月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス3.22%と上昇しました。上旬は、米国など海外の株価上昇や、日本企業の好業績への期待、原油価格の上昇を受けた関連銘柄の株価の上昇などを背景に国内株式市場は堅調に推移しました。中旬は、国内景気の回復期待や原油価格の上昇などの好材料に対して、為替の円高傾向や不透明なギリシャ債務問題などが重しとなり、株価はもみ合いの展開となりました。下旬は、国内景気や企業業績に対する回復期待が高まったことや、欧州や一部の新興国などで金融緩和と政策が進展していることなどを背景に上昇したものの、月末にかけては海外の株安などから軟調となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	0.99%	6.73%	14.39%	26.82%	117.34%	105.49%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.08%	15.06%	28.29%	124.89%	75.04%
MSCI ワールド指数	6.70%	15.71%	23.80%	103.51%	56.58%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.4%
外国株式(先物含む)	89.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%

#### 〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 78銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.7%
3	ソニー	日本円	電気機器	2.1%
4	GOOGLE INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.0%
5	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
7	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
8	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	1.7%
9	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.7%
10	CELGENE CORP	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.6%

#### 〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.6%
2	日本	8.5%
3	スイス	4.1%
4	ケイマン諸島	3.7%
5	イギリス	3.5%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈運用コメント〉

4月のグローバル株式市場は、米国などが小幅に上昇しました。米国市場は、堅調な企業業績とマクロ経済に対する懸念が混在するなかで、狭いレンジでの推移となりました。月初の製造業景況指数や雇用統計、月末の1-3月期GDP成長率など、軟調な経済指標が発表されたことで、米国経済に対する楽観的な見方が後退しました。その一方で、企業決算では市場予想を上回る利益を発表した企業が優勢となり、強弱の材料が入り混じった結果、小幅な上昇に留まりました。欧州市場では、米国の早期利上げ期待の後退により上昇したものの、ギリシャへの金融支援に関する協議の難航や同国のユーロ圏離脱の可能性などが意識されました。また、軟調な企業決算やユーロの上昇などが嫌気されて、月末には下落基調が強まりました。アジア市場では、中国からの資金流入観測や同国の追加緩和期待などを背景に香港は上昇するものの、オーストラリアなどは小幅な下落となりました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、一般消費財・サービスセクターや金融セクターなどの保有を引き上げた一方、情報技術セクターなどの保有を引き下げました。一般消費財・サービスセクターでは、デジタル・ストーリーミングによってTV番組や映画の有料配信サービスや、オンラインDVDレンタルサービスを提供する米国企業を新たに組み入れました。同社はオリジナル・コンテンツのラインアップを増やしていること、視聴者の利用時間が増加していること、契約率が改善傾向にあることなどから、成長の加速が期待できると考えます。また、金融セクターでは、イタリアの銀行を新たに組み入れました。その一方で、情報技術セクターでは、ロコモのローカル情報サイトを運営する米国企業の売却を実施しました。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲0.84%	▲1.05%	4.21%	9.16%	38.00%	39.71%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.04%	4.53%	9.83%	40.58%	40.71%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.98%
平均利回り	0.72%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	55.62%
米ドル以外のドル圏	▲3.58%
ユーロ	42.80%
ユーロ以外の欧州通貨	▲2.75%
日本円	7.91%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	23.5%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	16.3%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.9%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.0%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.5%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.1%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	53.66%
米国以外のドル圏	4.16%
ユーロ圏	43.19%
ユーロ圏以外の欧州	7.33%
日本	▲9.77%

## 〈運用コメント〉

◎4月の市場動向

### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に価格は下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の中では、英国とオーストラリアが相対的に大きく下落しました。一方、日本は小幅に上昇し、米国は相対的に小幅な下落にとどまりました。各国の国債利回り推移をみると、英国10年国債利回りは、前月末の1.5%台後半から中旬にかけてほぼ横ばいで推移した後、下旬は上昇傾向となり、結局1.8%台前半で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは、前月末の2.3%台前半から月の前半はほぼ横ばいで推移した後、後半は上昇傾向となり、結局2.6%台半ばで月を終えました。一方、日本10年国債利回りは、前月末の0.4%近辺から月を通じてじりじりと低下する展開となり、結局0.3%台半ばで月を終えました。また、米国10年国債利回りは、前月末の1.9%台前半を中心にレンジ内で推移する展開となりましたが、月末付近には上振れし、結局2.0%台前半で月を終えました。

### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で上昇率が大きかったのは、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドルなどでした。一方、米ドルは対円で小幅に下落し、ニュージーランド・ドルは相対的に小幅な上昇となりました。

### ◎投資対象の評価

#### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

#### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、日本に対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、バリュー、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

#### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、米国や日本に対して強気の見通しとする一方で、ノルウェーやカナダに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ノルウェーとカナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

# グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲3.42%	▲3.66%	12.88%	26.51%	87.50%	118.86%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	▲3.79%	13.63%	28.14%	93.47%	143.27%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <不動産投信 国別上位投資比率>

国名	比率
1 アメリカ	65.9%
2 オーストラリア	9.7%
3 イギリス	8.1%
4 日本	7.0%
5 フランス	6.5%
6 カナダ	1.7%
7 シンガポール	0.7%
8 ドイツ	0.4%
9	
10	

#### <組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	比率
アメリカ	3.43%
カナダ	5.26%
オーストラリア	5.22%
欧州	3.60%
イギリス	2.45%
その他	3.16%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### <資産構成比>

不動産投信	95.1%
現金その他	4.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 56銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### <基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	7,669円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-273円
アメリカ	(-255円)
カナダ	(8円)
オーストラリア	(-5円)
欧州	(-18円)
イギリス	(-10円)
その他	(7円)
為替	11円
米ドル	(-47円)
加ドル	(5円)
豪ドル	(26円)
ユーロ	(7円)
英ポンド	(18円)
その他	(1円)
その他	-11円
小計	-273円
当月末基準価額	7,396円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## <運用コメント>

### ◎市場の概観

4月のグローバルREIT市場はまちまちの結果となりました。北米市場では、米国市場が大幅に下落した一方で、カナダ市場は比較的好調に推移しました。米国市場は、全体としては軟調でしたが、セクターによって結果が分かれる展開となりました。先月に続き集合住宅セクターが好調だった一方で、米国10年物国債の利回りが月末にかけ急上昇したことを受け、REITの中では最も債券に近い性格を持つヘルスケアセクターが出遅れました。豪州市場は、小幅に下落しました。豪州市場では引き続き、活発な合併・買収が見られました。欧州大陸市場と英国市場は、その程度は異なるものの、揃って下落しました。英国市場の不動産ファンダメンタルズはロンドンに筆頭に引き続き力強く、総選挙に向け市場が神経質になったものの、小幅な下落にとどまりました。一方、欧州大陸市場は、長期待インフレ率が急上昇するなど資産購入プログラムが奏功していましたが、下落して月末を迎えました。アジア市場では、日本市場は経済指標が強弱混在となったものの、若干の上昇となり、またシンガポール市場も、マクロ経済のファンダメンタルズが引き続き冴えないものや上昇しました。上海・香港市場間の株式相互取引開始により、A株とH株の間のギャップ解消が進む香港市場においては若干の下落となりました。

### ◎投資行動

渋谷区に高級小売不動産等を保有する分散型REITと中規模オフィスビルのリース事業を主軸とする分散型REITを日本市場で、ホテルや空港等に投資を行うホテルREIT、及び郊外オフィス不動産に投資するオフィスREITを米国市場でそれぞれ追加購入した一方で、豪州及びニュージーランドでウエストフィールド・ブランドのモール等を開発・運営する小売REITを豪州市場で、老人ホーム等を保有するヘルスケアREIT、集合住宅を保有・開発・運営する住宅REITを米国市場で、それぞれ部分売却しました。

### ◎今後の見通しおよび運用方針

英国市場と米国市場を最重視する姿勢に変わりはありません。日本市場に対しても、引き続きポジティブな見方を持っています。米国及び英国とその他の市場の間で、依然として成長スピードに大きな乖離が見られます。また、欧州大陸市場とアジア市場に関しては、潤沢な流動性は評価するものの、見方を変更するには構造改革の確かな証左を得ることが必要と考えています。米国経済に対しては引き続き極めてポジティブな見方を持っており、第2四半期の国内総生産(GDP)成長率は、第1四半期を大幅に上回ると予想しています。豪州市場に対しては、マクロ経済のファンダメンタルズが軟調であることから警戒感を維持しつつ、住宅市場を好むとともに小売やオフィスなどのセクターへも目を向ける所存です。欧州に関しては、引き続き欧州大陸市場よりも英国市場を好みます。一方で欧州大陸市場では、量的緩和により経済改善の兆候は見られるものの、概ね価格に織り込み済みであることから、市場に調整が入り妥当な水準になるまでは、より強気の見方を持つことは難しいと考えています。アジア市場に関しては、ファンダメンタルズが引き続き改善している日本のオフィスセクターに対し、最もポジティブな見方を持っています。一方で、香港とシンガポール市場に対しては警戒感を維持し、他のより良い投資機会を提供する地域を優先します。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を好んでいく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲1.25%	0.12%	2.21%	6.50%	▲5.21%	▲25.76%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

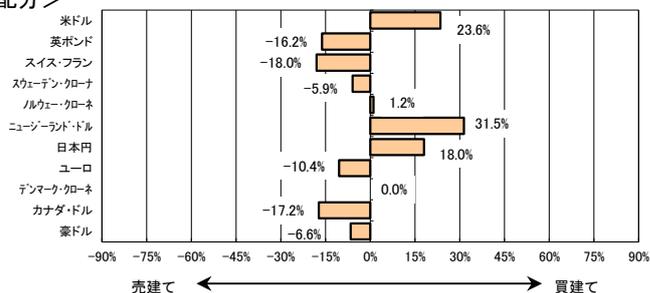
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

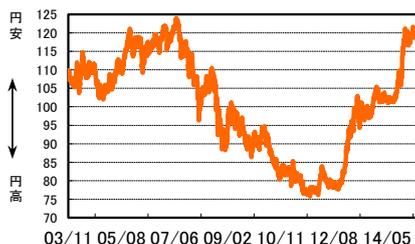
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲1.52%	1.53%	5.21%	▲8.50%	▲26.30%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)



## <為替市場の推移>

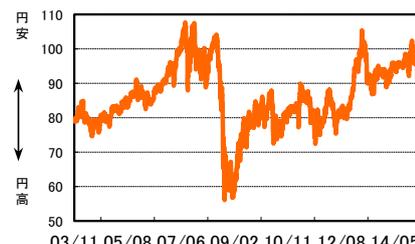
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



## <運用コメント>

### ・市場環境

当月、米ドルを除く各投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドル、豪ドル、英ポンド、スウェーデン・クローナ、スイス・フラン、ユーロ、ニュージーランド・ドルが対日本円で上昇した一方、米ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(4月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置きました。声明では、冬場に一時的な要因を部分的に反映して、経済成長が減速したとの見解が示され、景気判断について幅広く下方修正が行われました。3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+12.6万人と市場予想を大きく下回り、失業率は5.5%となり、前月から横ばいとなりました。3月の鉱工業生産指数は前月比-0.6%となり、市場予想を下回りました。3月の小売売上高は前月比+0.9%となり、市場予想を下回りました。3月の消費者物価指数(除く食品・エネルギー)は前年比+1.8%となり、前月の+1.7%から上昇率が拡大しました。1~3月期の実質GDP(国内総生産)成長率(速報値)は、前期比年率+0.2%と減速し、市場予想を下回りました。日本では、日本円が米ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(4月)、金融政策決定会合で、マネタリーベースが年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調整を行うことなど、現行政策の維持を決定しました。「経済・物価情勢の展望」では、2015年度から2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続け、2%の「物価安定の目標」に達する時期を2016年度前半頃と予想する見解が示されました。3月の鉱工業生産は前月比-0.3%となり、市場予想を上回りました。3月の小売売上高は前月比-1.9%となり、市場予想を下回りました。3月の貿易収支は2,293億円の黒字となり、2年9か月ぶりの黒字となりました。3月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+2.2%となり、前月の+2.0%から上昇率が拡大し、消費税増税分を除いたベースでは前年比+0.2%となりました。

### ・パフォーマンス分析

当月は、ニュージーランド・ドルの買建てなどがプラス寄与した一方、カナダ・ドルや豪ドルの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

### ・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の改善した豪ドルの売建て比率を引き下げました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した米ドルの買建て比率を引き下げました。

### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化や実質金利の観点で魅力度が高いニュージーランド・ドルと、イールドカーブ変化などの観点で魅力度が高い米ドルを買建て上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低いスイス・フランとカナダ・ドルを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

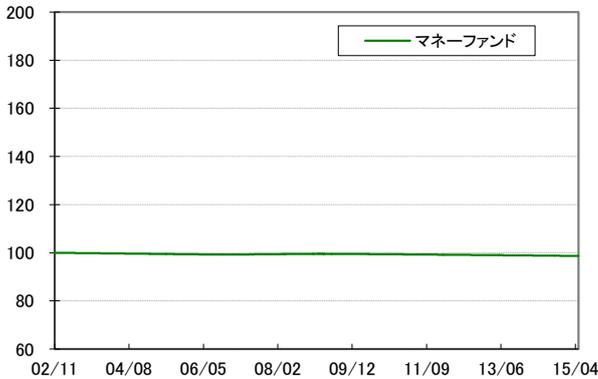
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.49%	▲1.32%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	14.3
投資信託	85.7
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	57.8%
地方債証券	0.0%
特殊債証券(除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	14.2%
CD	0.0%
その他資産	28.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	41.9%
AA	57.8%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	57.8%	合計	42.2%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	3.4%	
2			2	NTTファイナンス	1.7%	
3			3	NTTドコモ	1.5%	
4			4	日本たばこ産業	1.4%	
5			5	みずほフィナンシャルグループ	1.3%	
6			6	SMBC日興証券	1.3%	
7			7	三井住友フィナンシャルグループ	1.0%	
8			8	三菱地所	0.8%	
9			9	三菱商事	0.5%	
10			10	日本電信電話	0.5%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <無担保コール・ローン(上位5)>

順位	名称	比率
1	三井住友信託銀行	4.2%
2	みずほ銀行	3.5%
3	三菱東京UFJ銀行	0.9%
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)  
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2015年4月末:年率0.01095%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。**